

静岡県下における子ども食堂の実態と課題

松永由弥子¹⁾ 角替弘規²⁾

Current status and issues of "Kodomo Shokudo" in Shizuoka prefecture

Yumiko Matsunaga, Hiroki Tsunogae

Abstract

The purpose of this paper is to clarify the actual situation of "Kodomo Shokudo"(Children's cafeteria) at Shizuoka prefecture introduced as a part of children's poverty program in recent years.

Today, "Kodomo Shokudo" had been spread rapidly in Japan since the survey of Ministry of Health, Labor and Welfare made clear that the poverty rate of Japan was 15.7% and Children's poverty rate was 14.2% in 2007. The phrase of "one in six children is in poverty" was very shocking for Japan because almost of us believed that poverty had gone from our society through the rapid economic growth especially in Showa-era. After that Japanese government has been seem to put strength in poverty program.

Although the children's poverty rate in each prefecture are unknown but it seems to below average in Shizuoka Prefecture. In the Act on Promotion of Children's Poverty Alleviation on 2013, four basic supports are prescribed; support for education; support for life; support for employment; and support for economy. And these supports must be carried out in close cooperation between the central and local governments. In Shizuoka Prefecture, each "Kodomo Shokudo" was carried out by private sector such as local volunteer groups, NPOs, social welfare organizations and neighborhood associations.

On the other hand, "Kodomo Shokudo" is expected for the promotion of "Shokuiku"(food education). "Shokuiku" was defined as the basic of education and to aim to learn the knowledge about food. The home environments and parents' employment situations are crucial in the formation of children's food customs. It was known that the poverty rate of single parent are very high, so "Shokuiku" will be necessary for children in such family.

We concluded that the close cooperation between the "Kodomo Shokudo", local government and schools will be very important whether it succeed or not, and that it is very important to recognize "Kodomo Shokudo" from "Shokuiku".

Keywords: "Kodomo Shokudo"(Children's cafeteria), "Shokuiku" (food education)

I. 問題設定及び先行研究の検討

本研究の目的は、近年子どもの貧困対策の一環として進められている子ども食堂について、静岡県下におけるそれらの実態を明らかにし、今後の展開における課題について検討しようとするものである。

先行研究によれば、子ども食堂は定まった定義を持たないが、七星(2018)は「こどもが1人で安心して来られる無料又は低額の食堂」という湯浅の定義を示している他、志賀(2018)は「安価な料金あるいは無料で、子どもや親子に食事を提供する場」という天野敬子の定

1) 静岡産業大学情報学部
〒426-8668 静岡県藤枝市駿河台4-1-1

2) 静岡県立大学食品栄養科学部
〒422-8526 静岡県静岡市駿河区谷田52-1

1) School of Information Studies, Shizuoka Sangyo University
4-1-1, Surugadai, Fujieda-shi, Shizuoka

2) School of Food and Nutritional Sciences, university of Shizuoka
52-1, Yada, Suruga-ku, Shizuoka-shi, Shizuoka

義を示している。また吉田(2018)は前掲の定義よりも一歩踏み込み、「子ども食堂とは、保護者の就労等により、家庭において保護者らとともに食事を摂ることができない子ども等を参加のターゲットとして、孤食等を防ぐため、夕食の提供や交流を図り、子ども食堂に参加する子どもたちが、子ども同士あるいは子どもを支える支援者らとともに過ごす取り組みである」としている。いずれにしても子ども食堂は、貧困に苦しむ人々を対象に「食」の提供を通じて社会的包摂を実現しようとするところに大きな特色がある。そして吉田の定義に見られるように、子ども食堂は単に食を提供することに留まらず、むしろ食の提供を手掛かりとして、子ども同士や支援者との関係性を築く場として位置づけられている。

安福ら(2017)によれば、子ども食堂が全国的に普及するのは2016年以降であり、普及以前には首都圏を中心に開設されているにすぎず、webによる調査では全国で50数件が確認されるにすぎなかったとされる。それが2017年1月にはおよそ900件へと急激に拡大している。こうした社会的包摂に向けた取り組みが盛んに行われるようになった背景にはどのような経緯があるのだろうか。

戦後日本の社会は急速な経済成長を成し遂げ、一時は「一億総中流」と呼ばれるほどに平準化した社会が実現したかに見えた。特に1990年代初頭的好況期においては貧困が意識されることはなかった。しかしバブル経済の崩壊後、いわゆる日本的雇用慣行の崩壊や非正規雇用の増加により、次第に日本社会における格差が意識されるようになった。所謂「リーマン・ショック」と称された世界的規模の金融危機が生じた際には、多くの派遣労働者が契約更新を拒まれ路頭に迷う「派遣切り」が注目された。また「ワーキング・プア」という造語も示され、極めて厳しい経済状態に置かれている人々の存在が注目されるようになった。さらに厚生労働省の調査(2009)によって、2007年時点での日本の貧困率は15.7%、子どもの貧困率は14.2%であることが明らかにされ、「子どもの6人に1人が貧困」というフレーズが大きな衝撃をもって迎えら

れた。こうしたデータの発表以降、急速に貧困に対する社会的な世論が高まってきていると同時に、政府も貧困対策に力を入れるようになっていくように見受けられる。

今日の日本社会における格差について実証的に明らかにした研究の一つが橋木・浦川(2006)である。これによれば、日本社会における貧困率は1990年代半ば以降急速に上昇し、2000年時点における日本の相対的貧困率は15.3%と先進国の中ではアメリカに次いで二番目であるという(59-60)。

格差拡大に関する指摘と合わせて子どもの貧困の顕在化も問題視されている。室住(2006)は日本の子どもの貧困に見られる特徴の一つとして、ひとり親世帯の貧困率の高さを指摘する(117)。それは子どもの貧困が親の就労形態や非正規雇用の賃金の低さなど、その背後により大きな構造的問題を抱えた問題としてとらえる必要があることを示唆している。さらに橋木(2010)はひとり親世帯、とりわけ母子世帯における教育達成の低さと貧困の連鎖の可能性を指摘している(163-167)。

こうした貧困研究が示唆するのは、単世代における貧困の拡大よりもむしろ、世代を跨いだ貧困の再生産と格差のさらなる拡大の危険性である。特に子どもの貧困がなかなか収束しない今日、どのようにすればこうした負の連鎖が断ち切れるのか、具体的な対応策を打ち出すことの重要性が増している。

さらに、岩川(2009)によれば、子どもにとって貧困とは「物質的・経済的剥奪、関係的・社会的剥奪、実存的・自己形成的剥奪の3つの次元における剥奪の相互連関のなかで、生活の基底をなす諸条件や諸条件や諸能力を奪われる複合的剥奪を意味している」と指摘される。こうした複合的な剥奪が、子どもの成長とともに時間的連続の中で行われ、重層的な傷つきとなっていくという。したがって、こうした複合的・重層的な剥奪の連続から子どもたちを救うためには様々な人々が剥奪された子どもたちに関わっていくことが重要であると指摘する。こうした岩川の観点に立てば、子ども食堂における取り組みは、様々な大人が子どもに関わり関係性を構築する機会

として大いに期待できる取り組みと考えられるだろう。

子ども食堂は、子どもの貧困の拡大や貧困の連鎖が止まらないという現状認識に基づいて策定される包括的な貧困対策の一つとして位置づけられる。生活保護や教育支援といったこれまでも行われている貧困対策に加えて、さらに子どもの「食」に注目しそれを契機として対象者に直接働きかける支援のあり方として大きな意義を有する施策の一つと考えることができる。

では静岡県下における貧困の状況と子ども食堂の取り組みの実態はどのようなものとなっているのだろうか。

Ⅱ. 子ども食堂の政策的背景

まず静岡県における子どもの貧困状況について見てみよう(静岡県2017)。

各都道府県の子どもの貧困率は直接示されていないことから、静岡県では「生活保護世帯の子ども」「児童扶養手当受給世帯の子ども」「児童養護施設等に入所している子ども」「就学援助を受けている子ども」の数をもって代えている。

これらによると、まず静岡県の生活保護世帯の数は全国との比較では低水準で推移しているものの、生活保護世帯数は増加傾向にあるという。生活保護世帯の子どもの数は全国平均に対して下回っているものの、19歳以下の人口比で見ると近年は微増から横ばいのトレンドにあるとしている。児童扶養手当受給世帯の児童数は横ばいまたは微増傾向が認められ、就学援助を受けた児童・生徒数は全国平均よりは大きく下回るものの、実数として増加傾向にあるとされる。

これらを総じて言えば、静岡県の子どもの貧困状況は全国水準からすれば概ね下回ってはいるものの、実数として減少に転じているわけではないということである。子どもの貧困の背景に、家庭の貧困が控えており、さらにそれらは保護者の就労状況にも大きく左右されることを考えるならば、今日の静岡県における子どもの貧困の状況が劇的に改善する見込みは決して多くはないだろう。むしろ上

記の各数値のうち生活保護世帯数や就学援助を受けた児童生徒数は増加傾向が示されているだけに、全国水準を下回っているからと言って油断できる状況ではない。

2013年に成立した「子どもの貧困対策の推進に関する法律」では、その基本理念として「子どもの貧困対策は、子ども等に対する教育の支援、生活の支援、就労の支援、経済的支援等の施策を、子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのない社会を実現することを旨として講ずることにより、推進されなければならない。」(第二条)と定めている。そして具体的には国と地方公共団体の密接な連携のもとでの実施が定められている。

これを受けて静岡県では「教育の支援」「生活の支援」「保護者の就労支援」「経済的支援」の4つの支援を重点項目として具体的対策に取り組んでいる(静岡県健康福祉部2017)。子ども食堂はこれらの中で「生活の支援」に該当する。子ども食堂は「子どもの居場所づくり等による生活支援」として位置づけられ、「生活に困窮している世帯の子どもへの居場所の提供」を目指して活動が展開されている。

ただ、子ども食堂の開設と実施に当たっては県が直接運営に携わるわけではない。静岡県では「子どもの居場所づくり」の主体として地域ボランティアやNPO法人、町内会や社会福祉法人を期待しており、民間主体による活動への取り組みを促している。

Ⅲ. 食育の観点から見た子ども食堂の意義

子ども食堂は貧困対策の一環として位置づけられるとともに、食育推進の立場からもその役割が期待される。食育は「生きるうえでの基本であって、知育、徳育、体育の基礎となるべきものと位置付け」、「様々な経験を通じて、『食』に関する知識と『食』を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てる」こととされる(農林水産省2017)。食育が政策として実施されるのは2005年に食育基本法が制定されてからのことであるが、食育が求められるようになった背景には生活習慣病に罹患する患者の増大、

肥満傾向の拡大、ファーストフードの普及、「個食」や「孤食」といった食生活の変化など、様々な要因があると思われる。

特に子ども期における食生活にあつては、どのような食習慣を形成するかがその子どもの将来にわたって大きな影響を及ぼすものと考えられる。そして子どもの食習慣の形成にはその子どもの家庭環境と保護者の就労状況が大きく関わると思われる。ひとり親家庭に育つ子どもの貧困率の高さが極めて高いことが示されているが、まさにひとり親家庭に育つ子どもの食事は食育の対象として改善する点が多いのではないと思われる。特に共食の機会の提供という面においては、子ども食堂が果たす役割は極めて大きいと言えるだろう。

前節で示した静岡県における子どもの貧困対策計画においては、4つの重点項目における「教育支援」の中で「その他の教育支援」として「食育の推進など」として食育が位置付けられている。教育支援は主に学校を主たる場として対策が講じられるものと考えられ、この中に「食育の推進」が位置付けられていることにより、子ども食堂を介しての支援のつながりが期待できる。学校での「食育」を生活支援における子ども食堂を媒介に連携が取れれば、より多面的な貧困対策の実施が可能になると思われる。（Ⅰ～Ⅲ角替弘規）

Ⅳ. 静岡県下における子ども食堂の実態

それではここで、静岡県における子ども食堂の実態の一側面として、まず、県の取り組み状況を見ることにしよう。すでにⅡで述べたように、子ども食堂は、国と地方公共団体の密接な連携のもとで行われている。国では、すでに平成28年度から、「子どもの生活・学習支援事業（居場所づくり）の一事業として「食事の提供」を取り上げており、「子ども食堂」という名称で、この1～2年の間に急速に広がった。これを受けて、平成30年6月には厚生労働省より「子ども食堂の活動に関する連携・協力の推進及び子ども食堂の運営上留意すべき事項の周知について（通知）」が各都道府県・指定都市・中核市に通知され、子

ども食堂を核とした地域づくりや居場所づくり、食育等の推進が期待されている。

このような中、静岡県では平成30年3月には「子どもの居場所づくり立ち上げガイドブック」（静岡県健康福祉部2018）を作成し、「子どもの居場所」の筆頭例として「子ども食堂」を取り上げている。「子どもの居場所の中でも無料又は低額で食事を提供する「子ども食堂」の取組は比較的取り組みやすく、子どもも気軽に利用できること」、そのことにより「近年、全国的な広がりをみせて」いることから、筆頭例に挙げられたと推測される。そして、このガイドブックでは、これもすでにⅡで述べたように地域ボランティアやNPO法人、町内会や社会福祉法人など民間が主体となってこの活動に取り組めるよう、以下の資料のように活動のかなり具体的な立ち上げ手順を紹介している。

＜資料＞

静岡県「子どもの居場所づくり立ち上げガイドブック」目次より
居場所を立ち上げる前に

- 1 まずは、仲間を集めましょう！
- 2 見学に行こう

具体的な立ち上げ手順

- 1 目的を決める
- 2 活動内容を決める
- 3 対象者を決める
- 4 開催頻度・時期を決める
- 5 会場を確保する
- 6 スタッフを集める
- 7 利用料を決める
- 8 資金を確保する
- 9 リスクマネジメントを考えておく
- 10 プレオープン
- 11 周知する

県では、ガイドブック作成の他に、立ち上げに関する相談受付や、県内3カ所（東部・中部・西部）でこれから活動を立ち上げたい人を中心とした交流、先進事例の実践発表、参加者の意見交換からなる研修会開催を行っている。

こうした県の支援を受け、平成30年12月現在、県で把握している子ども食堂は63カ所にとぼっている。これは、平成28年9月末の静岡県社会福祉協議会調べの29カ所から倍以上に増えたことになる。そのような子ども食堂の中から、「子どもの居場所づくり立ち上げガイドブック」では、県内の実践事例として4事例が取り上げられている。具体的な子ども食堂の実態として、以下にこの4事例を紹介することとする。

1. 富士市のNPO法人ゆめ・まち・ねっとによる「冒険遊び場たごっこパーク、子どもものたまり場おもしろ荘」

子ども食堂である食事の提供は、おもしろ荘で月に5回のペースで「0円子ども食堂」として行われている。おもしろ荘では、この他に、居場所の提供、学習支援、就労支援が行われている。「0円子ども食堂」はみんなで食を共にすることの喜びを分かち合うための仕掛けづくりととらえられている。

2. 焼津市のTeamももいろによる「ももいろ食堂」

Teamももいろは、最近の子ども達の食事情を憂えて、団体自体を立ち上げ、子ども食堂を始めた。市内の高校生にボランティアとして協力してもらい、学習支援（宿題の見守り）や外遊びを行った後、食事をとるスケジュールである。楽しい食事の中で、一人ひとりの存在を認めることを重視し、今後は「地域の居場所」としての役割を果たそうとしている。

3. 磐田市の社会福祉法人八生会による「子ども食堂・もぐもぐキッズカフェ」

以前から社会福祉法人八生会によって運営されているコミュニティカフェ「カフェモグモグ」の閉店後、子ども達の放課後の居場所作りを目的に開催している。カフェがサービス付き高齢者向け住宅に併設されていることから、その入居者や地域住民も巻き込んだ、一緒に食べて遊んで学ぶ場、多世代交流の場となっている。

4. 浜松市のNPO法人サステナブルネットによる「やらまいか 子ども食堂」

ひとり親家庭支援から始まり、2016年6月に「子ども食堂」を始めた。中学生ボランティ

アも活躍し、地域の社会参画の場にもなっている。子ども達だけでなく、情報を得たい親同士の交流も盛んである。県内では子ども食堂の草分け的存在であり、県西部で子ども食堂を広げる活動を行っている。

V. まとめ—静岡県下における子ども食堂の課題—

静岡県がガイドブックで取り上げた4事例をみると、どの事例も、単に食事を提供するのではなく、食事という行為を通じて「みんなで共に楽しく生きる」ということの体験や意義を伝えていることがわかる。「子どもの居場所づくり」「食育」の観点からの子ども食堂の運営が重要だと考えられる。

しかしながら、子ども食堂が急増する中で、上記のような子ども食堂の有する本来の意義を常に関係者が意識できるかは、大きな課題であろう。全国的には、この子ども食堂の本来の意義が利用者まで浸透せず、「あそこ（子ども食堂）に行けば、食事が無料で食べられるから」と車で乗り付ける親子も出現するような状況である。子ども食堂の運営の結果として「子ども食堂に行けば、ただで食事が食べられる」ということのみが人々に浸透するのではなく、子ども食堂の運営の過程で、生きることの源である「食べる」という行為を、皆で支え合い、助け合い、楽しむことで、家族を超えたつながり合う地域の仲間で成長し合って生きていくことのすばらしさを人々と共有できるようになる事が重要だと考えられる。

このような認識をより多くの人と共有しようとするにあたり、わが国では、未だ「子どもの貧困」についての認識が不十分であり、非常に見えにくいものとなっていることも課題である。子どもの養育・教育は、まずもってその親に第一義的責任があるのだが、そのことを理由に、子どもが置かれている状況を直視しない、できない傾向があることも否めない。児童扶養手当が本来行き渡るべき子どもに行き渡らないという事実がよい例であろう。子どもの存在をどのようにとらえ、その成長を支えるべきかについて、個人の問題と

してではなく、社会全体が共有する問題として認識していくことが重要と考えられる。

(IV、V 松永由弥子)

参考文献・資料

安福英希・森本富裕菜・前田博子「運営主体および空間から見た子ども食堂の分類に関する研究」『豊田工業高等専門学校研究紀要』第50号、pp.31-37、2017年

岩川直樹「子どもの貧困を軸にした社会の編み直し〈貧困をつくる文化〉から〈貧困をなくす文化〉へ」『子どもの貧困白書』明石書店、pp.14-18、2009年

厚生労働省「相対的貧困率の公表について」2009年10月 (<https://www.mhlw.go.jp/houdou/2009/10/h1020-3.html>) (2019年1月12日アクセス)

室生眞麻子『日本の貧困一家計とジェンダーからの考察』法律文化社、2006年

内閣府「子どもの貧困に関する現状」第9回子どもの貧困対策に関する有識者会議 配布資料2、2018年3月

(https://www8.cao.go.jp/kodomonohinkon/yuushikisya/k_9/pdf/s2.pdf) (2019年1月12日アクセス)

農林水産省編『平成29年版食育白書―「食」の知識と選択する力を養う食育を目指して』、2017年

七星純子「なぜ、子ども食堂は社会的インパクトを与えたのか：「子ども」イメージの崩壊と「食」を通じた居場所づくりの可能性」『千葉大学大学院人文公共学府研究プロジェクト報告書』第1章、2018年

静岡県健康福祉部こども未来局こども家庭課「静岡県子どもの貧困対策計画」2017年3月

静岡県健康福祉部こども未来局こども家庭課『子どもの居場所づくり立ち上げガイドブック』2018年3月

橘木俊詔『日本の教育格差』岩波新書、2010年

橘木俊詔・浦川邦夫『日本の貧困研究』東京大学出版会、2006年

飯沼直樹『地域で愛される子ども食堂のつくり方・続け方』翔泳社、2018年

高橋美保『食育で子どもの育ちを支える本―

食育カリキュラム&家庭・地域に向けての食育支援』芽ばえ社、2006年

本研究は静岡県立大学平成30年度教員特別研究推進費(区分2)「人口減少を前提とした多文化共生社会における食育のあり方に関する基礎的研究～家庭・学校・地域の連携を中心に～」(代表者:静岡県立大学教授 角替弘規)によるものである。